

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第17期) 至 平成21年12月31日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(E05545)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	12
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 行使時価格修正条項付新株予約権付社債等の行使状況	33
(4) ライツプランの内容	33
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	34
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月24日
【事業年度】	第17期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長兼経営企画室長 閑 野 倫 有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長兼経営企画室長 閑 野 倫 有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	4,558,324	5,744,845	6,742,170	7,187,454	7,594,264
経常利益 (千円)	969,807	1,438,386	812,396	787,882	1,159,751
当期純利益 (千円)	592,346	847,531	371,017	70,582	613,490
純資産額 (千円)	2,763,683	3,438,307	3,661,189	3,255,507	3,712,275
総資産額 (千円)	4,322,002	5,792,677	5,775,048	5,213,827	5,992,056
1株当たり純資産額 (円)	47,661.7	28,918.46	30,647.27	27,804.06	31,552.57
1株当たり当期純利益 (円)	10,318.49	7,356.57	3,195.82	606.60	5,270.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10,309.20	7,252.34	3,177.52	605.44	5,256.67
自己資本比率 (%)	63.9	57.8	61.7	62.1	61.3
自己資本利益率 (%)	29.5	27.7	10.7	2.1	17.8
株価収益率 (倍)	153.1	21.6	24.1	50.5	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,155	1,325,631	783,589	639,180	1,628,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△547,510	△2,023,168	△693,575	△1,055,461	△420,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,835	168,597	△440,269	△273,882	△218,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,151,323	2,594,654	2,345,337	1,602,057	2,590,878
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	146 〔 50〕	194 〔 47〕	227 〔 43〕	263 〔 45〕	329 〔 45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

3 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	3,975,051	4,688,422	5,129,457	5,274,149	5,187,302
経常利益 (千円)	1,007,864	1,217,483	1,118,857	1,049,510	1,035,219
当期純利益 (千円)	621,995	706,987	670,229	572,689	609,499
資本金 (千円)	896,070	902,065	906,050	907,450	907,800
発行済株式総数 (株)	57,335	115,760	116,310	116,390	116,410
純資産額 (千円)	2,831,048	3,301,293	3,726,520	4,048,930	4,472,905
総資産額 (千円)	4,173,497	5,182,933	5,386,417	5,514,640	6,125,070
1株当たり純資産額 (円)	48,836.64	28,518.43	32,039.56	34,787.61	38,423.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3,800 (—)	2,180 (—)	2,180 (—)	1,600 (—)	1,850 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	10,863.49	6,136.64	5,773.15	4,921.80	5,236.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10,853.71	6,049.70	5,740.09	4,912.36	5,222.48
自己資本比率 (%)	67.8	63.7	69.2	73.4	73.0
自己資本利益率 (%)	30.2	23.1	19.1	14.7	14.3
株価収益率 (倍)	145.4	25.9	13.3	6.2	12.4
配当性向 (%)	35.0	35.5	37.8	32.5	35.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	121 〔 47〕	136 〔 45〕	146 〔 42〕	154 〔 41〕	162 〔 42〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。

3 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

その後、平成8年5月にホスティングサービスを開始、平成15年4月にセキュリティーサービスを開始。

その後、平成18年8月にCertification Services, Ltd. (現・GlobalSign Ltd.) を子会社化したのを始めとして海外展開を積極的に行い、現在、国内8社、海外5社でホスティングサービスの開発、運用、販売及びセキュリティーサービスをの開発、販売を主業務としております。

当社設立以後についての経緯は、次の通りであります。

平成 5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成 8年 5月	ホスティングサービス事業を開始。
平成 9年 5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成 9年 7月	米国にWEBKEEPERS, INC. (現・連結子会社) を設立。
平成 9年10月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年 3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンク (現・株式会社フジスタッフ) と資本提携。
平成12年 4月	株式会社ビーエム総合リースより、ゲームクリエイター養成事業の営業権を譲受。ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業を開始。
平成12年 9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年 5月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現・GMOインターネット株式会社) と資本提携。株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンクとの資本提携を解消。
平成13年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
平成14年 7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年 3月	ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業から撤退。
平成15年 4月	セキュリティーサービス事業 (電子認証事業) へ参入するため、日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成15年 5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成16年12月	当社関連会社の経営指導を目的としてグービージャパン株式会社を資本金25,000千円で設立。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー (現・連結子会社) を子会社化。
平成17年 3月	その他事業 (サーバーアプリケーション事業) に参入のため、SWsoft Japan株式会社を資本金50,000千円で設立。
平成17年 3月	ホスティングサービス事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) を資本金15,000千円で設立。
平成17年 9月	商号をGMOホスティング&セキュリティー株式会社に変更。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年 5月	株式会社アイアイティーヴィーのホスティングサービス事業の営業譲受。
平成18年 8月	SWsoft Japan株式会社はH&S Japan株式会社に商号変更。
平成18年 8月	日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) はCertification Services, Ltd. (本社：英国 現・連結子会社) を子会社化。

平成18年10月	WEBKEEPERS, INC. (連結子会社) はMegaFactory, Inc. と合併し、商号をHosting&Security, Inc. (現・連結子会社) に変更。
平成18年10月	Certification Services, Ltd. (現・連結子会社) はGlobalSign NV (本社：ベルギー 現・連結子会社) を子会社化。
平成19年 2月	Certification Services, Ltd. (現・連結子会社) はGlobalSign Ltd. に商号変更。
平成19年 3月	その他サービス事業 (ホームページ制作サービス事業) に参入するため、Global Web Co., Ltd. (韓国) と合弁によりGlobal Web株式会社 (現・連結子会社) を資本金30,000千円で設立。
平成19年 5月	日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) はグローバルサイン株式会社に商号変更。
平成19年 7月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGlobalSign, Inc. (本社：米国 現・連結子会社) を資本金700,000ドルで設立。
平成19年12月	H&S Japan株式会社及びグービージャパン株式会社は清算終了。
平成20年 2月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) は環璽信息科技 (上海) 有限公司 (本社：中国 現・非連結子会社) を設立。
平成20年 8月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) は株式会社トリトンを子会社化。
平成20年10月	マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) はインタードットネット株式会社のマネージドハウジングサービス、ホスティングサービス事業の事業譲受。 マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) はGMOマネージドホスティング株式会社に商号変更。
平成20年12月	グローバルサイン株式会社 (現・連結子会社) はGMOグローバルサイン株式会社に商号変更。
平成21年11月	コミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティを子会社化。
平成21年12月	Global Web株式会社 (現・連結子会社) はGMOスピード翻訳株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

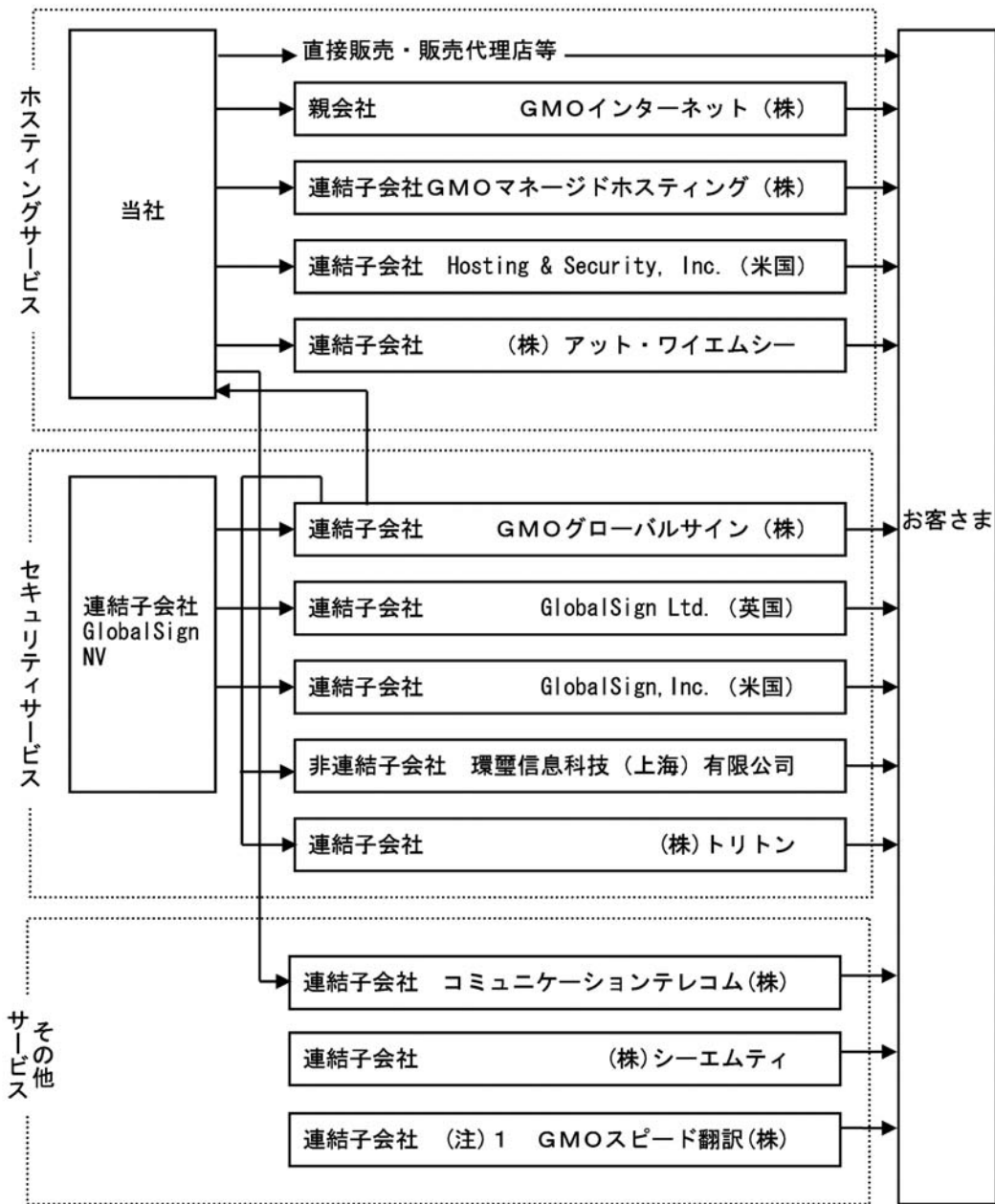
当社グループは、当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）及び子会社12社（Hosting & Security, Inc.、GMOグローバルサイン株式会社、株式会社アット・ワイエムシー、GMOマネージドホスティング株式会社、GlobalSign Ltd.、GlobalSign NV、GMOスピード翻訳株式会社、GlobalSign, Inc.、環璽信息科技（上海）有限公司、株式会社トリトン、コミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティ）の13社で構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業としております。なお、環璽信息科技（上海）有限公司を除く子会社11社は連結子会社となっております。

（事業区分）

事業区分	社名	提供ブランド	主な提供サービス
ホスティングサービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社（当社）	iSLE® （アイル）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ （ラピッドサイト）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社アット・ワイエムシー	@YMC™ （アット・ワイエムシー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	GMOマネージドホスティング株式会社	Mighty Server™ （マイティーサーバー） inter.net™ （インタードットネット）	専用ホスティングサービス 専用マネージドホスティングサービス
	Hosting & Security, Inc.（米国）	WEBKEEPERS™ （ウェブキーパーズ） MEGAFACORY™ （メガファクトリー）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
セキュリティサービス事業	GMOグローバルサイン株式会社	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign Ltd.（英国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign NV（ベルギー国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	GlobalSign, Inc.（米国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	環璽信息科技（上海）有限公司（中国）	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
	株式会社トリトン	GlobalSign™ （グローバルサイン）	SSLサーバ証明書発行サービス 企業実在性認証サービス
その他サービス事業	GMOスピード翻訳株式会社（注）	—	スピード翻訳サービス
	コミュニケーションテレコム株式会社	—	WEBコンサルティングサービス オフィスコンサルティングサービス
	株式会社シーエムティ	—	WEBコンサルティングサービス オフィスコンサルティングサービス

（注）平成21年12月1日付で、Global Web株式会社はGMOスピード翻訳株式会社に商号変更いたしました。

(事業系統図)



→ 各事業のサービス提供

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) ホスティングサービス事業

当社を始め、当社の連結子会社であるHosting&Security, Inc. (米国)、株式会社アット・ワイエムシー、GM Oマネージドホスティング株式会社におきまして、ホスティングサービスを提供しています。

当社グループの提供するホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客様は自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

ホスティングサービスの利点は、お客様が自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客様にとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのホスティングサービス累計契約件数は、平成21年12月末時点で約10万件となります。

① ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客様の多様なニーズに応えるために、幅広いサービスの種類を取り揃えてホスティングサービスを展開し、お客様のビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス (VPS)」「マネージドホスティングサービス」を準備しています。

具体的には、一台のサーバーを一定数のお客様にて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れていながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現した「仮想専用ホスティングサービス (VPS)」、「専用ホスティングサービス」の上位プランであり、サーバーの調達からシステムの構築、運用管理や障害発生時の対応まで、システム管理等を請け負う「マネージドホスティングサービス」を提供しています。

また、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス (VPS)」「マネージドホスティングサービス」の中でもお客様のニーズに応えるために、様々なサービスプランを用意しています。

② ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客様の選択肢を広めて多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービスを展開しております。具体的には、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. からOEM提供 (注) を受けている「ラピッドサイト」を主力ブランドとした8ブランドを提供しています。

(注) 当社グループはサービス企画の段階から携わりながら、Verio, Inc. から当社グループ向けにカスタマイズされたサービスの提供を受け、当社グループから顧客に販売、サポートを行っています。

③ 販売チャネルについて

当社グループでの、「アイル」と「ラピッドサイト」を中心としたホスティングサービス各種を販売するチャネルは、主力チャネルとして直販チャネルですが、ひとつの販売チャネルに偏ることなく4つの販売チャネルを有しています。

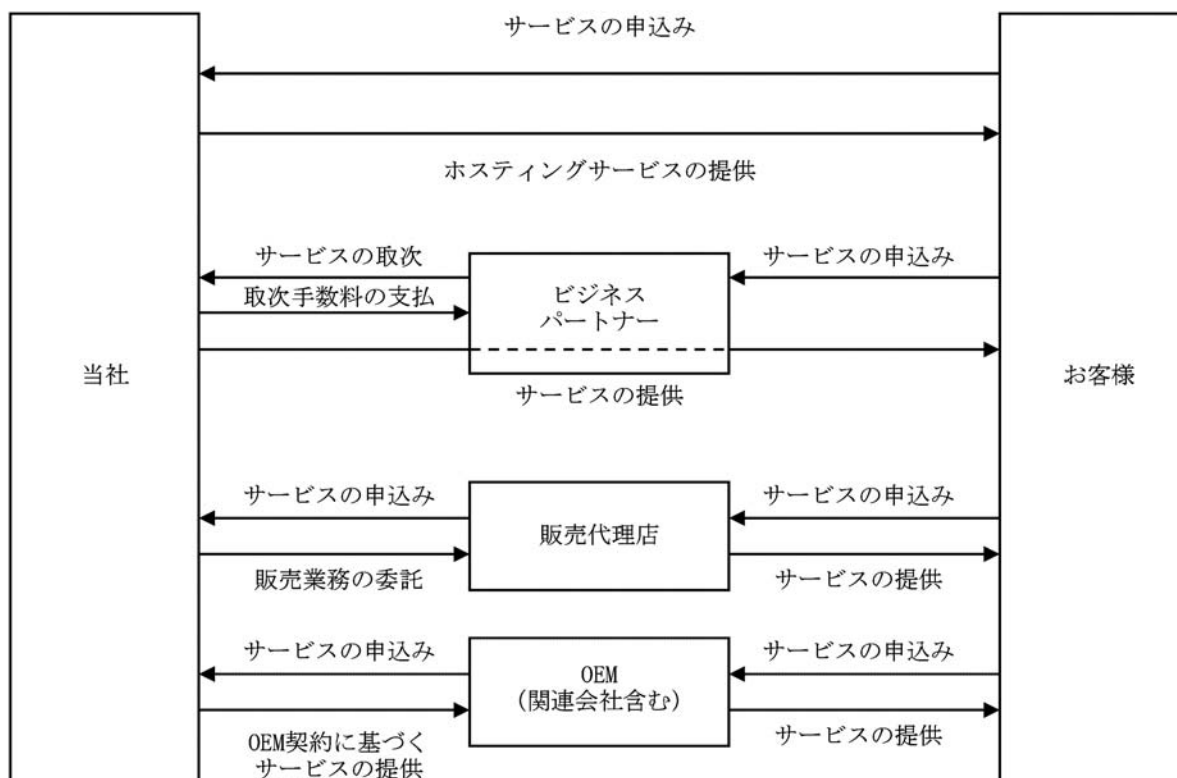
- ・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトにて集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。
- ・ビジネスパートナーは、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャネルです。
- ・販売代理店は、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャネルです。
- ・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していく比較的大規模に販売していくチャネルです。

平成21年12末日現在、連結ベースでの上記販売に関するパートナーを約6,000社を擁して全国規模の販売網を形成しており、全国各地における顧客開拓を促進する販売体制を日々強化しています。販売パートナーによるFace to Face のきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効です。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	ビジネスパートナー	販売代理店	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザー向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてホスティングサービスを販売。	ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティサービス事業

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV（ベルギー）が運営する認証局で認証する「グローバルサイン」電子認証サービスを、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（日本）、GlobalSign Ltd.（英国）、GlobalSign, Inc.（米国）、非連結子会社である環璽信息科技（上海）有限公司（中国）におきましてセキュリティサービスを提供しています。

また、株式会社トリトンにおきまして、他ブランドによるセキュリティサービスを提供しています。

平成21年12月末日現在、当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のとおりであります。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスを利用することにより、ウェブサーバーのコモンネーム（※2）の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、Eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信しあうサーバーとクライアント機器（PC、携帯電話、PDA等）の間に暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別できます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局（※1）が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI（※3）による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局（※1）から発行され、間違いなくコモンネーム（※2）のウェブサーバーから申請されたものであることを証明することができます。

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

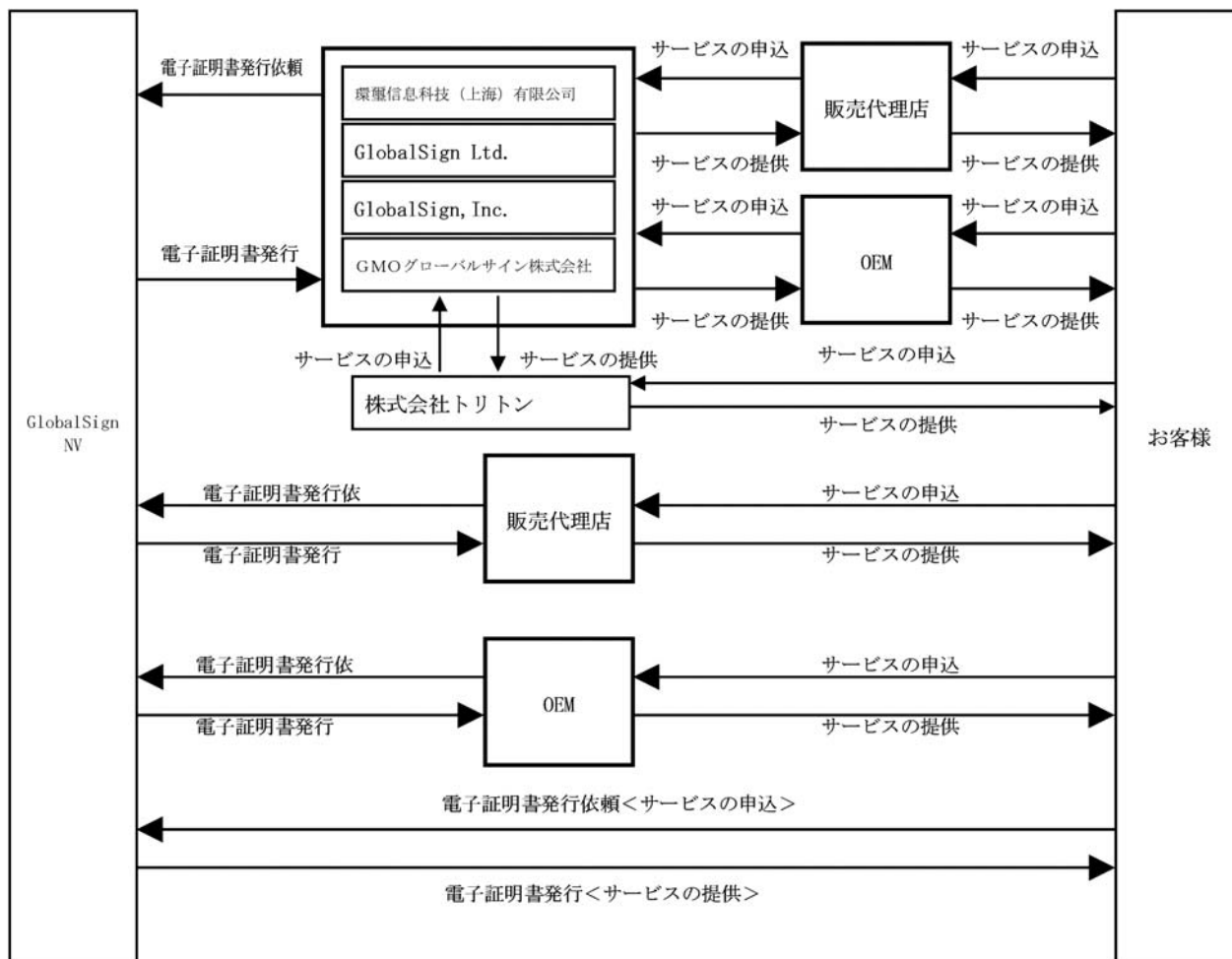
なお、当社グループが提供しているSSLサーバ証明書発行サービスは、公開鍵暗号基盤（PKI）（※3）を用いたSSL（※4）サーバ証明書となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供している企業実在性認証サービスを利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明できるため、ウェブサイトの信頼性を確保することができます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断でき、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」（※5）をウェブサイトへアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(※1) 公的認証局

公的認証局とは、WebTrust監査に合格した認証局のことであります。

WebTrustとはAICPA（米国公認会計士協会）とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社（アーンストアンドヤング社）が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。

グローバルサインは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されております。

(※2) コモンネーム

コモンネームとはウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLであります。

(※3) 公開鍵暗号基盤 (PKI)

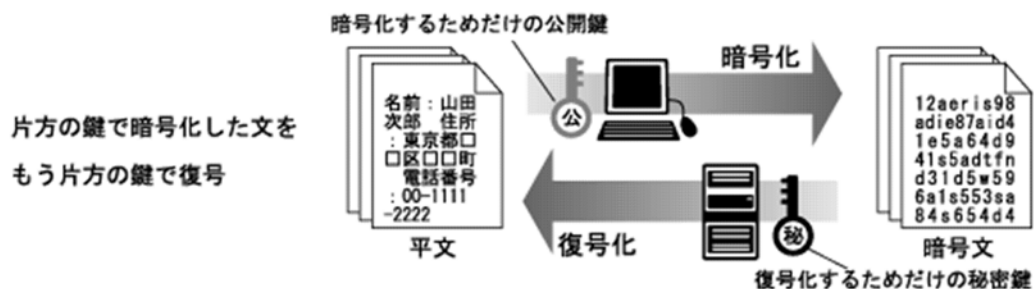
公開鍵暗号基盤 (PKI) とはPublic Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤であります。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区分されます。

公開鍵暗号方式とは…2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できません。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開します。しかしながらこの方式は、公開鍵の正当性が保障されなければならず、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となります。

共通鍵暗号方式とは…暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要があります。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわないものとなります。

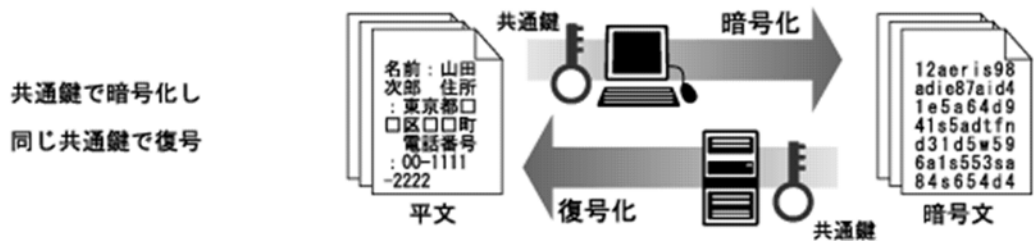
(公開鍵暗号方式)

暗号化と復号化で一對の異なる鍵を使用



(共通鍵暗号方式)

暗号化と復号化で同じ鍵を使用



(※4) SSL

SSL (Secure Socket Layer) とはプロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格であります。

(※5) スマートシール

ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイト上に表示されるシールであります。これにより、ウェブサイト運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー（偽物）でないことを証明します。

(3) その他サービス事業

当社グループは、GMOスピード翻訳株式会社（旧Global Web株式会社：平成21年12月に商号変更）におきまして、スピード翻訳サービスを提供しています。

また、平成21年11月に株式取得したコミュニケーション株式会社、株式会社シーエムティにおきまして、ホームページ制作のコンサルティングサービスを提供する「WEBコンサルティングサービス」、オフィス機器・情報通信サービスのトータルコーディネーターを行う「オフィスコンサルティングサービス」等の中小企業のIT支援サービスを提供しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット(株) (注) 2	東京都渋谷区	1,276,834	インターネ ット総合イン フラ事業		51.3	当社のホスティングサービス の販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	304,400 (USドル)	ホスティン グサービス 事業	51.2		当社のホスティングサービス の販売をしております。
GMOグローバルサイン (株) (注) 3	東京都渋谷区	356,640	セキュリテ ィサービス 事業	89.8		当社は当子会社のセキュリ ティサービスの販売をして おります。 役員の兼任4名。
(株)アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホスティン グサービス 事業	100.0		当社のホスティングサービス の販売をしております。 役員の兼任3名。
GMOマネージドホステ ィング(株) (注) 3	東京都渋谷区	183,000	ホスティン グサービス 事業	100.0		当社のホスティングサービス の販売をしております。 役員の兼任3名。
GlobalSign Ltd. (注) 3, 4	英国ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)		役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 3, 5	ベルギー国リ ューベン州	2,454,349.89 (ユーロ)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)		役員の兼任2名
GMOスピード翻訳(株) (注) 6	東京都渋谷区	30,000	その他サー ビス事業	70.0		役員の兼任3名
GlobalSign, Inc. (注) 3, 4	アメリカ合衆 国ニューハン プシャー州	750,000 (USドル)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)		役員の兼任2名
(株)トリトン (注) 4	神奈川県鎌倉 市	9,000	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)		役員の兼任1名
コミュニケーションテレ コム(株)	北海道札幌市 中央区	34,550	その他サー ビス事業	100.0		役員の兼任2名
(株)シーエムティ (注) 7	北海道札幌市 中央区	9,000	その他サー ビス	100.0 (100)		—

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社による所有の割合であります。

5 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign Ltd.の合計の所有の割合であります。

6 平成21年12月1日付けで、Global Web株式会社はGMOスピード翻訳株式会社に商号変更いたしました。

7 所有割合の()内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社による所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスティングサービス事業	162(43)
セキュリティサービス事業	82(2)
その他サービス事業	55(－)
全社(共通)	30(－)
合計	329(45)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が当連結会計年度において66人増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部、経営企画室並びに社長室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162(42)	33.3	4.1	5,156,571

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には臨時従業員は含まれておりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、経済の先行きが見えず、引き続き厳しい状況で推移しました。

そのような状況にもかかわらず、当社グループの主力事業であるホスティングサービスやITアウトソーシングサービス、インターネットセキュリティサービスに対する需要は、コスト削減ニーズや、インターネットの普及に伴うセキュリティニーズの高まりを受けて堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、顧客層の拡大を図るため、共用・VPSホスティングサービスに新たに低価格帯のサービスを投入しました。また、企業の業務効率化、高度なセキュリティ環境に対するニーズの高まりを背景に、マネージドホスティングサービスが順調に推移しました。

セキュリティサービス事業においては、世界各国で「グローバルサイン」電子認証サービスの販売代理店開拓が好調に推移しました。また、大手企業への導入が進んだ結果、通期において営業黒字を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高は7,594,264千円（前年同期比105.7%）、営業利益は1,141,221千円（前年同期比141.9%）、経常利益は1,159,751千円（前年同期比147.2%）、当期純利益は613,490千円（前期同期比869.2%）となりました。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、当社の連結子会社であるHosting & Security, Inc.（米国）、株式会社アット・ワイエムシー、GMOマネージドホスティング株式会社におきまして、ホスティングサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、企業のコスト削減ニーズや業務効率化に資するサービスの提供、インターネットセキュリティへのニーズに応えるサービスの提供に重点をおいてまいりました。

共用ホスティングサービスにおきましては、サーバーの安定稼働を重視した高価格サービス「iCLUSTA（アイクラスタ）」に次ぐ主力サービスとして、マルチドメイン無制限・メールアドレス無制限の低価格サービス「InfinitoPLUS（インフィニートプラス）」の提供を開始しました。また、株式会社アット・ワイエムシーにおきまして低価格ブランド「ServerQueen（サーバークイーン）」を新たに提供開始しました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおきましては、「アプリケーション運用代行サービス」「ディザスターリカバリーサービス」の提供など、サービスラインナップの増強に注力しました。

また、セキュリティサービスの商材開発を進め、マルウェアの感染、またはマルウェアによる不正改ざんを検知し、お客様に通知するSaaS型のサービス「WebAlert（ウェブアラート）」の提供を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービスの売上高は6,148,390千円（前年同期比102.3%）、営業利益は1,084,754千円（前年同期比99.3%）、ホスティングサービス累計契約件数は約10万件となりました。

(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV（ベルギー）が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（日本）、GlobalSign Ltd.（英国）、GlobalSign, Inc.（米国）を通じて発行するサービスを展開しております。また、株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内・海外ともに販売代理店の開拓が進みました。特に海外においては、ブラジルとアイスランドで有力販売代理店と提携したほか、政府系機関へのPDF文書署名用証明書for Adobe CDSの導入、大手企業へのEV SSLサーバ証明書等の導入が進みました。さらに、アジア・パシフィック地域向けの販売サイト、フランス語の販売サイトを開設し、直接販売を開始しています。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービスの売上高は1,332,634千円（前期同期比121.5%）、営業利益56,354千円となりました。

(その他サービス事業)

当社グループは、Global Web株式会社におきまして「ホームページ制作サービス」、「電子カタログサービス」、「スピード翻訳サービス」を展開しておりましたが、平成21年12月に商号をGMOスピード翻訳株式会社に変更し、「スピード翻訳サービス」に経営資源を集約しました。

また、平成21年11月にコミュニケーションテレコム株式会社の株式を取得しました。同社は、ホームページ制作のコンサルティングサービス提供をする「WEBコンサルティング」、オフィス機器・情報通信サービスのトータルコーディネートを行う「オフィスコンサルティング」を主力事業としています。

以上の結果、当連結会計年度のその他サービスの売上高は113,239千円（前年同期比136.8%）、営業損失4,425千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ988,821千円増加し、当連結会計年度末には2,590,878千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,628,488千円となりました。これは主に法人税等の支払額328,494千円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,157,248千円計上されたこと及び減価償却費312,670千円、のれん償却費を304,864千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、420,733千円となりました。これは主に有価証券の取得による支出200,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出267,369千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、218,327千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出32,902千円及び配当金の支払186,110千円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
ホスティングサービス事業 (千円)	6,148,390	102.3
セキュリティサービス事業 (千円)	1,332,634	121.5
その他サービス事業 (千円)	113,239	136.8
合計 (千円)	7,594,264	105.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
GMOインターネット 株式会社	863,526	12.0	650,575	8.6

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆様に対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。

また、常にお客様のニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業およびセキュリティサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層、取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成21年12月末日現在、当社発行済株式の51.3%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業ならびにインターネットメディア事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変わっておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成20年12月期863,526千円（総販売実績に対する割合は12.0%）、平成21年12月期650,575千円（総販売実績に対する割合は8.6%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成21年12月期において710,081千円に上っておりますが、その69.7%に当たる495,154千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社グループの平成21年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	総合インターネット事業	(被所有)直接 51.3	3名	販売、仕入及び 賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	650,575	売掛金	52,475
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	533,121	買掛金	2,090
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	18,382	未払金	50,777

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット㈱における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役 グループ管理部門統括

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成20年12月期で83.6%、平成21年12月期は81.0%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売も開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、インターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討していますが、現在までのところ、GMOグローバルサイン株式会社において3件の特許登録の実績があります。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客様の登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるGMOグローバルサイン株式会社とGMOマネージドホスティング株式会社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があります。特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウィルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウィルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、Ubizen NV（現 NV VerizonBelgium Luxembourg SA）に委託しており、同社との間の「Certificate Management Services Agreement」及び付随する

「Service Level Agreement」に基づき役務提供を受けております。当社グループは、同社と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は同社の技術水準に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※ ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成21年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員329名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc.（米国）は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社（平成21年3月末時点）で、平成21年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラビッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス（VPS）については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けております。

ii) 当社グループとVerio, Inc. への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成21年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入263,064千円であります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は570株であり、発行済株式総数116,410株の0.5%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収（M&A）や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	Verio, Inc. (米国)
契約締結日	平成14年2月25日
契約内容	日本における同社ホスティングサービスの販売代理店契約
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成20年2月29日まで延長しております。

注) 上記の契約は平成20年2月26日付けで契約更新し、契約期間が「平成20年3月1日から平成23年2月28日まで。」に変更されております。

契約書名	Certificate Management Services Agreement
会社名	GlobalSign NV
相手方の名称	UBIZEN NV (現 NV Verizon Belgium Luxembourg SA ベルギー)
契約締結日	平成18年11月1日
契約内容	GlobalSign NVの認証局システムの運用及びサポートに関する委託契約
契約期間	平成18年11月1日より平成23年10月31日まで。

(2) OEM供給契約

契約書名	OEM供給契約書
会社名	当社
相手方の名称	グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成13年10月12日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスを提供する基本契約
契約期間	平成13年10月12日より一年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、自動更新となります。

(3) 業務委託契約書

契約書名	レンタルサーバーサービスに関する業務委託基本契約書
会社名	当社
相手方の名称	GMOインターネット株式会社
契約締結日	平成20年8月1日
契約内容	当社が当社にレンタルサーバーサービスに関する一定の業務を委託し、当社がこれを受託することを目的として締結する契約の成立、内容、終了及び個別契約に共通して適用される諸条件を明らかにすることを目的とする基本的な契約
契約期間	平成20年8月1日より1年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、自動更新となります。

(4) コミュニケーションテレコム株式会社の取得

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業 コミュニケーションテレコム株式会社
事業内容 通信関連システム・OA関連システムの企画・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、個人事業者、企業のホームページの企画から販売までをトータルで提案するWEBコンサルティングサービスとオフィスの通信環境改善の最適ソリューションを提案するオフィスコンサルティングサービスを主力事業としており、当社はプル型の営業スタイルであるため、当社サービスの新たな販売チャネル及び営業ノウハウ獲得を目的として、取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 株式取得した議決権比率

100%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日の1ヶ月間の損益計算書を取り込んでおります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

コミュニケーションテレコム株式会社の株式取得対価（現金）
187,500千円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① のれん金額 $\Delta 93,558$ 千円
② 発生原因 企業結合時の時価純資産価額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
③ 償却方法及び期間 5年間で均等償却

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	259,020千円
固定資産	126,862千円
資産計	385,883千円
流動負債	91,042千円
固定負債	13,782千円
負債計	104,824千円

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	482,032千円
営業利益	$\Delta 25,468$ 千円
経常利益	$\Delta 5,061$ 千円
当期純利益	$\Delta 31,490$ 千円

(注) 1. 記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査法人の監査証明は受けておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、39,590千円であります。これは、ホスティングサービス事業に係るものであり、その主な内容は、当社の技術部門におけるサーバー性能の向上及び各種ソリューション開発に係る活動であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 資産の部

流動資産においては、大型投資が一巡し、新規子会社取得等により「現金及び預金」が増加したことにより、当連結会計年度末の流動資産は3,806,914千円と前年同期比1,301,512千円（51.9%増）の増加となりました。

一方、固定資産においては、主にホスティングサービス構築に伴う「工具、器具及び備品」の増加、販売管理システム構築による「ソフトウェア」の増加等があったものの、固定資産の除却や「減価償却費」の計上等により、当連結会計年度末の固定資産は、2,185,141千円と前年同期比523,283千円（19.3%減）の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、5,992,056千円と前年同期比778,229千円（14.9%増）の増加となりました。

② 負債の部

流動負債においては、「未払金」「未払法人税等」等の増加により、当連結会計年度末の流動負債は、2,253,060千円と前年同期比340,740千円（17.8%増）の増加となりました。

また、固定負債においては「長期借入金」の1年内返済分振替による減少により、当連結会計年度末の固定負債は26,720千円と前年同期比19,279千円（41.9%減）の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債は2,279,780千円と前年同期比321,460千円（16.4%増）の増加となりました。

③ 純資産の部

株主資本においては、新株予約権の権利行使による株式の発行による「資本金」及び「資本剰余金」の増加、配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少の結果、当連結会計年度末の株主資本は3,746,293千円となりました。

少数株主持分においては、連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社等の順調な業績を反映して「少数株主持分」を計上したことにより、当連結会計年度末の少数株主持分は39,240千円と前年同期比19,847千円（102.3%増）の増加となりました。

評価・換算差額等においては、「為替換算調整勘定」が在外子会社の順調な業績により増加、当連結会計年度末の評価・換算差額等は△73,257千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は3,712,275千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高はホスティングサービス事業を中心として、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業、いずれも順調に推移しました結果、7,594,264千円と前年同期比406,810千円（5.7%増）の増加となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、サーバーの仕入・在庫管理等の見直しを図りコスト削減を進めた結果、3,014,172千円と前年同期比55,194千円（1.8%減）の減少となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、新規子会社取得に伴う人員・借家料等の増加、システムの保守管理費用の増加、のれん償却額の増加等の結果、3,438,870千円と前年同期比124,966千円（3.8%増）の増加となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度においては、支払利息1,581千円等が発生した結果、営業外費用は1,723千円と前年同期比21,891千円(92.7%減)の減少、為替差益12,138千円等が発生した結果、営業外収益は20,253千円と前年同期比12,938千円(176.9%増)の増加となりました。

(特別利益)

当連結会計年度においては、固定資産を売却したことによる売却益が発生した結果、特別利益3,179千円と前年同期比4,603千円(59.1%減)の減少となりました。

(特別損失)

当連結会計年度においては、工具、器具及び備品等の固定資産除却損1,483千円、和解金の支払3,048千円等が発生した結果、特別損失5,682千円と前年同期比342,558千円(98.4%減)の減少となりました。

(当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益1,157,248千円となり、法人税、住民税及び事業税514,016千円、法人税等調整額10,841千円、少数株主利益18,899千円を計上した結果、当期純利益は613,490千円と前年同期比542,907千円(769.2%増)の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、ホスティングサービス事業においては、サーバー、サーバーに付随する器具備品及びソフトウェア投資等により設備投資額は、140,140千円であります。セキュリティサービス事業につきましては、販売管理システムへの投資等により設備投資額は140,340千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
当社 (注2)	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	サーバー関連 及び付随品	166,199	516,513	682,712	162 [42]

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
GMOグローバルサイン株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ サービス事業	事務機器	12,170	259,252	271,422	39 [1]
株式会社アット・ワイエムシー	本社 (山口県 下関市)	ホスティング サービス事業	サーバー関連 及び付随品	1,749	532	2,282	8 [1]
GMOマネージドホスティング株式会社 (注2)	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	事務機器	4,429	2,591	7,021	15 [—]
GMOスピード翻訳株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	その他サービス 事業	事務機器	219	233	453	— [—]
株式会社トリトン	本社 (神奈川県 鎌倉市)	セキュリティ サービス事業	事務機器	146	—	146	1 [—]
コミュニケーションテレコム株式会社	本社 (北海道 札幌市 中央区)	その他サービス 事業	事務機器	2,004	502	2,506	55 [—]
株式会社シーエムティ	本社 (北海道 札幌市 中央区)	その他サービス 事業	事務機器	—	—	—	— [—]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
Hosting & Security, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	ホスティング サービス事業	サーバー関連及び付随品	17,366	7,944	25,311	7 [-]
GlobalSign Ltd.	本社 (英国ケント州)	セキュリティ サービス事業	事務機器	3,461	1,991	5,452	23 [-]
GlobalSign NV	本社 (ベルギー国リユージュン州)	セキュリティ サービス事業	サーバー関連及び付随品	3,671	25,066	28,738	3 [1]
GlobalSign, Inc.	本社 (米国ニューハンプシャー州)	セキュリティ サービス事業	事務機器	4,077	—	4,077	16 [-]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
工具、器具及び備品	3,028	4,126	所有権移転外ファイナンス・リース取引

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,410	116,440	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	116,410	116,440	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	57(注)4	54(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	570(注)4,5	540(注)4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注)4,5	35,000(注)4,5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から平成24年 8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4,5	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注)4,5
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。

2 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。

3 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。

4 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5 平成17年9月9日付で1:5の、平成18年7月1日付で1:2の株式分割を行いましたので、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月18日 (注) 1	175	8,765	9,625	429,125	9,625	168,729
平成16年12月31日 (注) 2	1,360	10,125	68,000	497,125	680	169,409
平成17年2月17日 (注) 3	743	10,868	—	497,125	161,651	331,061
平成17年9月8日 (注) 4	299	11,167	16,445	513,570	16,445	347,506
平成17年9月9日 (注) 5	44,668	55,835	—	513,570	—	347,506
平成17年12月15日 (注) 6	1,500	57,335	382,500	896,070	637,312	984,818
平成18年7月1日 (注) 7	57,335	114,670	—	896,070	—	984,818
平成18年7月6日 (注) 8	1,090	115,760	5,995	902,065	5,995	990,813
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 9	550	116,310	3,985	906,050	3,985	994,798
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 10	80	116,390	1,400	907,450	1,400	996,198
平成21年6月23日 (注) 11	20	116,410	350	907,800	350	996,548

(注) 1 新株引受権の行使による増加であります。

2 株式会社お名前ドットコムとの合併(合併比率1:0.00464375)による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 株式分割(1:5)であります。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 735,000円 引受価額 679,875円

発行価額 510,000円 資本組入額 255,000円

6 株式分割(1:2)であります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 新株予約権の行使による増加であります。

9 新株予約権の行使による増加であります。

10 新株予約権の行使による増加であります。

11 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	17	47	13	2	3,153	3,237	—
所有株式数 (株)	—	4,810	1,117	67,377	5,295	8	37,803	116,410	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.13	0.96	57.88	4.55	0.01	32.47	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GMOインターネット株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	59,669	51.3
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	5,819	5.0
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	4,700	4.0
中条一郎	東京都杉並区	4,670	4.0
青山満	東京都世田谷区	4,037	3.5
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,188	2.7
永田敏章	沖縄県国頭郡	1,435	1.2
マイクロソフト株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー	1,114	1.0
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,064	0.9
立見 雄浩	東京都東村山市	640	0.6
計	—	86,336	74.2

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,410	116,410	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	116,410	—	—
総株主の議決権	—	116,410	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

平成17年8月16日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の付与

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名 当社子会社の従業員1名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与時は当社子会社の取締役でありましたが、現在は取締役を退任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は普通株式1株につき1,850円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は35.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるホスティングサービス・セキュリティサービスの開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開をスムーズに図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月23日 定時株主総会決議	215,358,500	1,850

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,720,000	1,610,000 ※2□ 317,000	205,000	82,100	97,500
最低(円)	1,480,000	366,000 ※2□ 141,000	72,000	26,150	23,850

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月16日から東京証券取引所市場（マザーズ）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	85,600	97,500	91,800	79,900	78,300	69,300
最低(円)	64,000	77,600	72,300	67,400	53,900	61,300

(注) 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル（現当社）入社 平成9年5月 株式会社アイル（現当社）代表取締役社長就任（現任） 平成9年10月 ラビッドサイト株式会社代表取締役社長就任 平成14年6月 合併に伴いラビッドサイト株式会社代表取締役社長退任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役就任（現任） 平成17年3月 株式会社アット・ワイエムシー取締役就任（現任） 平成18年3月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）取締役就任（現任） 平成19年3月 Global Web株式会社（現GMOスピード翻訳株式会社）取締役就任 平成20年11月 Global Web株式会社（現GMOスピード翻訳株式会社）代表取締役就任（現任） 平成21年12月 コミュニケーションテレコム株式会社取締役就任 平成22年2月 コミュニケーションテレコム株式会社代表取締役就任 平成22年3月 コミュニケーションテレコム株式会社代表取締役退任 コミュニケーションテレコム株式会社取締役（現任）	(注) 3	4,037
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長就任 平成7年5月 同社代表取締役社長退任 同社取締役 平成8年12月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役社長就任 平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役就任 平成13年8月 株式会社アイル（現当社）代表取締役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長就任 株式会社アイル（現当社）取締役会長（現任） 平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長就任（現任） 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長就任（現任） 平成17年3月 JWord株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 JWord株式会社代表取締役会長退任 同社取締役会長就任（現任） GMOソリューションパートナー株式会社取締役会長就任（現任） 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長 グループ代表就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	セキュリティ サービス 事業統括	中条一郎	昭和40年7月18日生	昭和63年4月 平成3年8月 平成9年7月 平成9年10月 平成10年4月 平成12年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年7月 平成22年3月	株式会社ヤナセ入社 Takuyo corp. 入社 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.) 入社 ラピッドサイト株式会社取締役就任 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.) 取締役就任 株式会社アイル (現当社) 取締役就任 合併に伴いラピッドサイト株式会社 取締役退任 WEBKEEPERS, INC. (現Hosting & Security, Inc.) 取締役退任 日本ジオトラスト株式会社 (現GM Oグローバルサイン株式会社) 代表 取締役社長就任 (現任) マイティーサーバー株式会社 (現G MOマネージドホスティング株式会 社) 取締役就任 (現任) Certification Services, Ltd. (現 GlobalSign Ltd.) 取締役就任 (現 任) GlobalSign NV 取締役就任 (現任) GlobalSign, Inc. 取締役就任 (現 任) 当社取締役副社長セキュリティサー ビス事業統括就任 (現任)	(注) 3	4,670
常務取締役	管理本部長	深山智房	昭和29年1月4日生	昭和53年4月 平成10年2月 平成12年4月 平成12年7月 平成15年3月 平成15年7月 平成15年7月	山一証券株式会社入社 ヒューマン株式会社入社 株式会社アイル (現当社) 入社 当社管理部長 当社取締役就任 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任 (現 任)	(注) 3	600
常務取締役	ホスティング サービス 事業統 括兼専用 ホスティ ング事業本部 長	田中康明	昭和48年3月4日生	平成10年9月 平成12年8月 平成15年7月 平成17年3月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年10月 平成22年3月	ラピッドサイト株式会社入社 株式会社アイル (現当社) 入社 当社セールス・マーケティング部長 ホスティング事業本部長 当社取締役就任 株式会社アット・ワイエムシー取締 役就任 (現任) マイティーサーバー株式会社 (現G MOマネージドホスティング株式会 社) 代表取締役社長就任 当社取締役ホスティングサービス事 業統括兼ホスティング事業推進本部 長 当社取締役ホスティングサービス事 業統括兼専用ホスティング事業本部 長 GMOマネージドホスティング株式 会社取締役就任 (現任) 当社常務取締役ホスティングサー ビス事業統括兼専用ホスティング事業 本部長就任 (現任)	(注) 3	490

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ソリューションサービス事業統括兼 経営財務本部長兼 経営企画室長	関野倫有	昭和47年7月24日生	平成9年10月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年7月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年1月 平成21年12月 平成22年3月	監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 株式会社アイル（現当社）入社 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）監査役就任 当社経営企画室長 株式会社アット・ワイエムシー監査役就任（現任） マイティーサーバー株式会社（現GMOマネージドホスティング株式会社）監査役就任（現任） 当社取締役経営企画室長就任（現任） 日本ジオトラスト株式会社（現グローバルサイン株式会社）取締役就任（現任） Certification Services, Ltd.（現GlobalSign Ltd.）取締役就任（現任） GlobalSign NV 取締役就任（現任） Global Web株式会社（現GMOスピード翻訳株式会社）取締役就任（現任） GlobalSign, Inc. 取締役就任（現任） 株式会社トリトン取締役就任（現任） コミュニケーションテレコム株式会社監査役就任（現任） 当社常務取締役ソリューションサービス事業統括兼経営財務本部長兼経営企画室長就任（現任）	(注) 3	416
取締役		安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月	センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 同監査法人退所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社 同社経営戦略室長 同社取締役就任 同社グループ経営戦略担当兼 I R 担当 同社常務取締役就任 株式会社アイル（現当社）取締役就任（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社） 管理部門統括・グループ経営戦略・I R 担当 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）監査役就任（現任） GMOインターネット株式会社専務取締役就任 株式会社paperboy&co. 監査役就任（現任） 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役就任（現任） GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		藤田智秀	昭和41年12月31日生	平成2年2月 平成6年8月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年1月	株式会社シービーエス入社 株式会社早稲田経営学院入社 ラビッドサイト株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 株式会社アイル(現当社)監査役就任(現任) グーピアジャパン株式会社監査役就任 日本ジオトラスト株式会社(現グローバルサイン株式会社)監査役就任(現任) Global Web株式会社(現GMOスピード翻訳株式会社)監査役就任(現任) 株式会社トリトン監査役就任(現任)	(注) 4	400	
監査役		稲葉幹次	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年6月 平成6年7月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月	東映株式会社入社 同社退社 株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 同社退社 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 同社取締役管理本部部長就任 同社退社 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理本部部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 株式会社まぐクリック監査役就任(現任) 株式会社アイル(現当社)監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役就任(現任)	(注) 5	—	
監査役		佐藤明夫	昭和41年2月4日生	平成9年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年12月	弁護士登録 三井安田法律事務所入所 佐藤総合法律事務所所長就任 駿河大学大学院法務研究科(法科大学院)兼任講師(現任) 株式会社アミューズ監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役就任(現任)	(注) 4	—	
計								10,613

- (注) 1. 取締役 安田昌史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 稲葉幹次及び佐藤明夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役7名の任期は、平成22年3月23日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
4. 監査役 藤田智秀及び佐藤明夫の両名の任期は、平成19年3月26日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
5. 監査役 稲葉幹次の任期は、平成20年3月24日の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、社長室において内部監査担当者1名が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査を実施する社長室が、内部監査結果を監査役に通知しております。また、会計監査人により四半期ごとに行われる事前監査、現金実査、本監査、監査講評時に監査役が同席し、意見・情報の交換を行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は、親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役であります。GMOインターネット株式会社は当社の発行済株式数の51.3%を保有しており、営業取引を行っております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役と本部長で構成される幹部会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、社長室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(役員報酬の内容)

第17期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員報酬：

取締役（常勤）に支払った報酬 165,120千円（5名）

監査役（常勤）に支払った報酬 12,000千円（1名）

監査役（非常勤）に支払った報酬 3,600千円（1名）

(注) 取締役の使用人兼務分給与はありません。

(会計監査の状況)

金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数が7年を越える者はありません。

○業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 孝郎（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 岡田 雅史（有限責任監査法人トーマツ）

○会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等4名、その他従事者2名

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	11,000
連結子会社	—	—
計	27,500	11,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告にかかる内部統制に関するアドバイザー・サービス業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、創研合同監査法人により、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 創研合同監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書等に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

① 退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

創研合同監査法人

② 選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年3月23日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年3月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

創研合同監査法人は、平成21年3月23日をもって任期満了となるため、その後任として新たに監査法人トーマツを選任したことによります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません」との回答を得ております。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,057	※1 2,650,878
売掛金	491,684	609,611
前払費用	260,678	236,049
有価証券	—	200,000
繰延税金資産	14,762	41,070
その他	101,621	73,126
貸倒引当金	△5,402	△3,821
流動資産合計	2,505,401	3,806,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,224	9,523
減価償却累計額	△1,230	△4,493
建物（純額）	4,994	5,030
工具、器具及び備品	666,360	756,974
減価償却累計額	△404,881	△541,478
工具、器具及び備品（純額）	261,478	215,495
有形固定資産合計	266,473	220,525
無形固定資産		
のれん	1,042,079	647,656
ソフトウェア	796,124	808,289
その他	10,817	13,961
無形固定資産合計	1,849,021	1,469,907
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,478	18,116
関係会社株式	—	※3 22,234
役員及び従業員に対する長期貸付金	98,854	42,271
長期前払費用	324,326	241,981
敷金及び保証金	99,367	135,372
繰延税金資産	44,180	15,822
その他	8,721	22,004
貸倒引当金	—	△3,093
投資その他の資産合計	592,930	494,708
固定資産合計	2,708,425	2,185,141
資産合計	5,213,827	5,992,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,937	※1 112,967
未払金	232,053	314,077
1年内返済予定の長期借入金	24,000	28,880
前受金	1,309,540	1,280,099
未払法人税等	160,114	319,943
未払消費税等	20,520	70,460
賞与引当金	—	2,280
役員賞与引当金	2,328	32,000
その他	58,824	92,352
流動負債合計	1,912,320	2,253,060
固定負債		
長期借入金	46,000	22,000
繰延税金負債	—	4,720
固定負債合計	46,000	26,720
負債合計	1,958,320	2,279,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,450	907,800
資本剰余金	996,198	996,548
利益剰余金	1,414,677	1,841,944
株主資本合計	3,318,326	3,746,293
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△82,212	△73,257
評価・換算差額等合計	△82,212	△73,257
少数株主持分	19,393	39,240
純資産合計	3,255,507	3,712,275
負債純資産合計	5,213,827	5,992,056

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,187,454	7,594,264
売上原価	3,069,367	3,014,172
売上総利益	4,118,087	4,580,092
販売費及び一般管理費	*1, *2 3,313,904	*1, *2 3,438,870
営業利益	804,182	1,141,221
営業外収益		
受取利息	5,289	3,490
為替差益	—	12,138
その他	2,025	4,625
営業外収益合計	7,315	20,253
営業外費用		
支払利息	3,124	1,581
株式交付費	15	15
為替差損	19,390	—
M&A関連費用	1,000	—
その他	85	127
営業外費用合計	23,615	1,723
経常利益	787,882	1,159,751
特別利益		
投資有価証券売却益	7,782	—
固定資産売却益	—	*3 3,013
その他	—	166
特別利益合計	7,782	3,179
特別損失		
固定資産除却損	*4 22,843	*4 1,483
事務所移転費用	3,768	1,150
デリバティブ契約解約違約金	82,206	—
デポジット契約解約損	55,337	—
投資有価証券評価損	29,957	—
減損損失	*5 150,000	—
和解金	—	3,048
その他	4,127	—
特別損失合計	348,241	5,682
税金等調整前当期純利益	447,424	1,157,248
法人税、住民税及び事業税	416,264	514,016
法人税等調整額	△10,371	10,841
法人税等合計	405,893	524,858
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,052	18,899
当期純利益	70,582	613,490

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	906,050	907,450
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	907,450	907,800
資本剰余金		
前期末残高	994,798	996,198
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	996,198	996,548
利益剰余金		
前期末残高	1,597,650	1,414,677
当期変動額		
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	70,582	613,490
当期変動額合計	△182,972	427,266
当期末残高	1,414,677	1,841,944
株主資本合計		
前期末残高	3,498,499	3,318,326
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	70,582	613,490
当期変動額合計	△180,172	427,966
当期末残高	3,318,326	3,746,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△475	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,561	△82,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,773	8,954
当期変動額合計	△148,773	8,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	△82,212	△73,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,085	△82,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,297	8,954
当期変動額合計	△148,297	8,954
当期末残高	△82,212	△73,257
少数株主持分		
前期末残高	96,605	19,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,212	19,847
当期変動額合計	△77,212	19,847
当期末残高	19,393	39,240
純資産合計		
前期末残高	3,661,189	3,255,507
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	70,582	613,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225,509	28,801
当期変動額合計	△405,682	456,768
当期末残高	3,255,507	3,712,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,424	1,157,248
減価償却費	249,570	312,670
のれん償却額	283,281	304,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	29,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,236	1,291
受取利息	△5,289	△3,490
支払利息	3,124	1,581
株式交付費	15	15
為替差損益 (△は益)	17,335	△981
移転費用	—	1,150
和解金	—	3,048
その他違約金	2,230	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,013
固定資産除却損	22,843	1,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,782	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,957	—
減損損失	150,000	—
デリバティブ契約解約違約金	82,206	—
デポジット契約解約損	55,337	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,267	△45,940
前払費用の増減額 (△は増加)	△62,526	38,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△60,452	7,216
長期前払費用の増減額 (△は増加)	52,387	83,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,316	△40,064
未払金の増減額 (△は減少)	54,485	43,200
前受金の増減額 (△は減少)	34,250	△32,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,926	66,070
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,908	40,926
小計	1,302,631	1,959,623
利息の受取額	5,304	3,151
利息の支払額	△3,158	△1,594
移転費用の支払額	—	△1,150
デリバティブ契約解約違約金の支払額	△118,250	—
和解金の支払額	—	△3,048
その他違約金の支払額	△2,230	—
法人税等の支払額	△545,117	△328,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,180	1,628,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15,536
投資有価証券の取得による支出	—	△4,271
投資有価証券の売却による収入	7,782	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△120,803	△73,088
無形固定資産の取得による支出	△504,853	△194,280
無形固定資産の売却による収入	—	3,323
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,237
敷金及び保証金の回収による収入	—	31,774
敷金・保証金の増加額	△34,333	—
長期貸付金の回収による収入	32,060	30,163
事業譲受による支出	△415,249	△4,000
子会社株式の取得による支出	△13,185	△7,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,789	※2 △15,658
その他の支出	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,461	△420,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,000	△32,902
株式の発行による収入	2,785	685
配当金の支払額	△252,667	△186,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,882	△218,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,116	△605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743,280	988,821
現金及び現金同等物の期首残高	2,345,337	1,602,057
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,602,057	※1 2,590,878

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 (平成20年12月にグローバルサイン株式会社を社名変更いたしました。) GMOマネージドホスティング株式会社 (平成20年10月にマイティーサーバー株式会社を社名変更いたしました。) 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン 上記のうち、株式会社トリトンについては、平成20年8月1日にGMOグローバルサイン株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成20年9月30日としているため、当連結会計年度においては、10月1日から12月31日までの3ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 GMOマネージドホスティング株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GMOスピード翻訳株式会社 (平成21年12月にGlobal Web株式会社を社名変更いたしました。) GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式会社 株式会社シーエムティ 上記のうち、コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティについては、平成21年11月30日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、当連結会計年度においては、12月1日から12月31日までの1ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>この変更は、平成20年10月以降の急激な為替相場の変動を受けて、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くにおける短期的な為替相場の変動による影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は124,998千円増加し、営業利益は35,101千円、経常利益は37,897千円、税金等調整前当期純利益は38,456千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は、平成20年10月以降の急激な為替相場の変動を受けて、下期に行っているため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上高は4,141千円増加、営業利益は2,110千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は809千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示していた非連結子会社株式を、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」の金額は、14,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の増加額」を純額表示しておりましたが、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の増加額」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は38,284千円であり、「敷金及び保証金の回収」は3,950千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1	※1 担保に提供している資産及びこれに対する債務 定期預金 20,000千円 計 20,000千円 上記に対する債務 買掛金 6,720千円 計 6,720千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,324千円	2
3	※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 22,234千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 385,389千円 給与手当 973,758千円 減価償却費 36,685千円 のれん償却額 283,281千円 役員賞与引当金繰入額 2,555千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 306,496千円 給与手当 1,154,863千円 減価償却費 68,669千円 のれん償却額 304,864千円 役員賞与引当金繰入額 32,000千円						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は39,758千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は39,590千円であります。						
3	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 商標権 3,013千円 計 3,013千円						
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 20,815千円 工具、器具及び備品 2,028千円 計 22,843千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円 長期前払費用 1,477千円 計 1,483千円						
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="212 1608 791 1709"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セキュリティサービス事業</td> <td>のれん</td> <td>欧州</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。のれんについて、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として150,000千円特別損失に計上しております。 なお、のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。	用途	種類	場所	セキュリティサービス事業	のれん	欧州	5
用途	種類	場所					
セキュリティサービス事業	のれん	欧州					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,310	80	—	116,390
合計	116,310	80	—	116,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 定時株主総会	普通株式	186,224	利益剰余金	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月24日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	116,390	20	—	116,410
合計	116,390	20	—	116,410
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 定時株主総会	普通株式	186,224	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月23日 定時株主総会	普通株式	215,358	利益剰余金	1,850	平成21年12月31日	平成22年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,642,057千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,057千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社トリトン (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,215</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,409</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社トリトン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社トリトンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社トリトン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,711</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,737</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,997</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,642,057千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円	現金及び現金同等物	1,602,057千円		(千円)	流動資産	12,215	固定資産	2,481	のれん	5,409	流動負債	△3,506	株式会社トリトン株式の取得価額	16,600	株式会社トリトンの現金及び現金同等物	△10,810	差引：株式会社トリトン取得のための支出	5,789		(千円)	流動資産	55,711	固定資産	6,026	資産合計	61,737	流動負債	17,997	負債合計	17,997	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,650,878千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,590,878千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにコミュニケーションテレコム株式会社及び同社取得に伴い取得した株式会社シーエムティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">259,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,862</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△93,558</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">91,042</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記2社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,500</td> </tr> <tr> <td>上記2社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△171,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記2社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,658</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	2,650,878千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000千円	現金及び現金同等物	2,590,878千円		(千円)	流動資産	259,020	固定資産	126,862	のれん	△93,558	流動負債	91,042	固定負債	13,782	上記2社株式の取得原価	187,500	上記2社現金及び現金同等物	△171,841	差引：上記2社取得のための支出	15,658
現金及び預金勘定	1,642,057千円																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円																																																										
現金及び現金同等物	1,602,057千円																																																										
	(千円)																																																										
流動資産	12,215																																																										
固定資産	2,481																																																										
のれん	5,409																																																										
流動負債	△3,506																																																										
株式会社トリトン株式の取得価額	16,600																																																										
株式会社トリトンの現金及び現金同等物	△10,810																																																										
差引：株式会社トリトン取得のための支出	5,789																																																										
	(千円)																																																										
流動資産	55,711																																																										
固定資産	6,026																																																										
資産合計	61,737																																																										
流動負債	17,997																																																										
負債合計	17,997																																																										
現金及び預金勘定	2,650,878千円																																																										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△60,000千円																																																										
現金及び現金同等物	2,590,878千円																																																										
	(千円)																																																										
流動資産	259,020																																																										
固定資産	126,862																																																										
のれん	△93,558																																																										
流動負債	91,042																																																										
固定負債	13,782																																																										
上記2社株式の取得原価	187,500																																																										
上記2社現金及び現金同等物	△171,841																																																										
差引：上記2社取得のための支出	15,658																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,527</td> <td style="text-align: right;">6,527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,023千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,404	13,404	減価償却累計額相当額	6,527	6,527	期末残高相当額	6,877	6,877	1年内	2,897千円	1年超	4,126千円	合計	7,023千円	支払リース料	2,146千円	減価償却費相当額	1,943千円	支払利息相当額	68千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,126千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配布方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,404	13,404	減価償却累計額相当額	9,401	9,401	期末残高相当額	4,002	4,002	1年内	2,423千円	1年超	1,702千円	合計	4,126千円	支払リース料	3,028千円	減価償却費相当額	2,874千円	支払利息相当額	131千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	13,404	13,404																																															
減価償却累計額相当額	6,527	6,527																																															
期末残高相当額	6,877	6,877																																															
1年内	2,897千円																																																
1年超	4,126千円																																																
合計	7,023千円																																																
支払リース料	2,146千円																																																
減価償却費相当額	1,943千円																																																
支払利息相当額	68千円																																																
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	13,404	13,404																																															
減価償却累計額相当額	9,401	9,401																																															
期末残高相当額	4,002	4,002																																															
1年内	2,423千円																																																
1年超	1,702千円																																																
合計	4,126千円																																																
支払リース料	3,028千円																																																
減価償却費相当額	2,874千円																																																
支払利息相当額	131千円																																																

(有価証券関係)

1 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,782	7,782	—	—	—	—

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	210,690
(2) その他有価証券		
非上場株式	778	778
非上場外国株式	2,375	6,647
(3) 子会社株式	14,324	22,234
合計	17,478	240,350

(注) 前連結会計年度において、有価証券について29,957千円 (その他有価証券で時価のない非上場株式) 減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	57,562
(2) 社債	200,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	57,562

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成20年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引をしておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引をしておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(パーチェス法関係)

A. 当社は、平成20年3月31日に、レカム株式会社よりホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 レカム株式会社の「RET'S NET」事業

事業内容 ホスティングサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(3) 企業結合日

平成20年3月31日

(4) 企業結合を行った主な理由

被取得事業である「RET'S NET」事業は、日本国内においてホスティングサービスを提供しており、日本国内におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤強化に繋がり、当社及び連結業績の向上に資すると判断し、譲受けを行いました。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価

48,119千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

48,119千円

(2) 発生原因

事業の譲受けにより引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のとれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

B. 当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社（現GMOマネージドホスティング株式会社）は、平成20年10月1日に、インタードットネット株式会社よりマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業
事業内容 マネージドハウジングサービス、ホスティングサービスの提供

(2) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合を行った主な理由

インタードットネット株式会社は、今後成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日までの3ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価

408,870千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

365,129千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	55,711千円
固定資産	6,026千円
資産計	61,737千円
流動負債	17,997千円
負債計	17,997千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（パーチェス法関係）

コミュニケーションテレコム株式会社の取得

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業 コミュニケーションテレコム株式会社

事業内容 通信関連システム・OA関連システムの企画・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、個人事業者、企業のホームページの企画から販売までをトータルで提案するWEBコンサルティングサービスとオフィスの通信環境改善の最適ソリューションを提案するオフィスコンサルティングサービスを主力事業としており、当社はプル型の営業スタイルであるため、当社サービスの新たな販売チャネル及び営業ノウハウ獲得を目的として、取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 株式取得した議決権比率

100%

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日の1ヶ月間の損益計算書を取り込んでおります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

コミュニケーションテレコム株式会社の株式取得対価（現金）

187,500千円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 負ののれん金額 $\Delta 93,558$ 千円

② 発生原因 企業結合時の時価純資産価額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却方法及び期間 5年間で均等償却

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産 259,020千円

固定資産 126,862千円

資産計 385,883千円

流動負債 91,042千円

固定負債 13,782千円

負債計 104,824千円

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 482,032千円

営業利益 $\Delta 25,468$ 千円

経常利益 $\Delta 5,061$ 千円

当期純利益 $\Delta 31,490$ 千円

(注) 1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査法人の監査証明は受けておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成20年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	子会社GMOグローバルサイン㈱
付与対象者の区分及び数	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株(注) 2	普通株式 651株
付与日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	651
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	651
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	(注) 670	—
権利確定	—	651
権利行使	80	—
失効	—	—
未行使残	590	651

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	(注) 35,000	110,000
行使時平均株価	(円)	59,990	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(GMOグローバルサイン株式会社)が、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 自社(GMOグローバルサイン株式会社)の株式の評価額 110,000円
自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- (2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	提出会社	子会社GMOグローバルサイン㈱
付与対象者の区分及び数	当社従業員 14名 当社子会社の役員 1名	子会社役員 1名 孫会社役員 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株(注) 2	普通株式 651株
付与日	平成17年8月16日	平成18年12月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の役員または従業員であること。	相続を除いてありません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年8月17日～ 平成24年8月17日	平成20年9月2日～ 平成28年9月1日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	(注) 590	651
権利確定	—	—
権利行使	20	—
失効	—	—
未行使残	570	651

(注) 株式数は、平成17年9月9日付（1株を5株に）及び平成18年7月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	(注) 35,000	110,000
行使時平均株価	(円)	36,252	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(GMOグローバルサイン株式会社)が、平成18年12月25日に付与したストック・オプションの公正な評価単位は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 自社(GMOグローバルサイン株式会社)の株式の評価額 110,000円
自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- (2) 新株予約権の権利行使価格 110,000円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,762千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">8,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">876,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△856,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,943千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	582千円	未払事業税	11,876千円	未払事業所税	1,301千円	その他	1,002千円	計	14,762千円	減価償却費	199千円	固定資産除却損	8,694千円	投資有価証券評価損	16,013千円	連結子会社繰越欠損金	876,188千円	計	901,096千円	繰延税金資産合計	915,859千円	評価性引当額	△856,915千円	差引：繰延税金資産純額	58,943千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">5,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,325千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">806,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△801,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産再計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,893千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>③ 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">△4,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,172千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,127千円	未払事業税	25,859千円	未払事業所税	1,336千円	未払賞与	5,441千円	その他	2,560千円	計	36,325千円	減価償却費	192千円	投資有価証券評価損	15,064千円	連結子会社繰越欠損金	806,183千円	その他	565千円	計	822,006千円	繰延税金資産合計	858,331千円	評価性引当額	△801,438千円	差引：繰延税金資産再計	56,893千円	減価償却費	△4,720千円	計	△4,720千円	繰延税金負債合計	△4,720千円	差引：繰延税金資産純額	52,172千円
貸倒引当金	582千円																																																														
未払事業税	11,876千円																																																														
未払事業所税	1,301千円																																																														
その他	1,002千円																																																														
計	14,762千円																																																														
減価償却費	199千円																																																														
固定資産除却損	8,694千円																																																														
投資有価証券評価損	16,013千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	876,188千円																																																														
計	901,096千円																																																														
繰延税金資産合計	915,859千円																																																														
評価性引当額	△856,915千円																																																														
差引：繰延税金資産純額	58,943千円																																																														
貸倒引当金	1,127千円																																																														
未払事業税	25,859千円																																																														
未払事業所税	1,336千円																																																														
未払賞与	5,441千円																																																														
その他	2,560千円																																																														
計	36,325千円																																																														
減価償却費	192千円																																																														
投資有価証券評価損	15,064千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	806,183千円																																																														
その他	565千円																																																														
計	822,006千円																																																														
繰延税金資産合計	858,331千円																																																														
評価性引当額	△801,438千円																																																														
差引：繰延税金資産再計	56,893千円																																																														
減価償却費	△4,720千円																																																														
計	△4,720千円																																																														
繰延税金負債合計	△4,720千円																																																														
差引：繰延税金資産純額	52,172千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">19.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結子会社欠損金等</td> <td style="text-align: right;">20.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△0.7%	受取配当金の益金不算入額	△3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.8%	のれん償却額	19.7%	減損損失	13.6%	連結子会社欠損金等	20.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結子会社欠損金等</td> <td style="text-align: right;">△3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△0.3%	受取配当金の益金不算入額	△0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.3%	のれん償却額	6.7%	連結子会社欠損金等	△3.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																				
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
法人税額の特別控除額	△0.7%																																																														
受取配当金の益金不算入額	△3.6%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
住民税均等割額	0.8%																																																														
のれん償却額	19.7%																																																														
減損損失	13.6%																																																														
連結子会社欠損金等	20.3%																																																														
その他	△0.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
法人税額の特別控除額	△0.3%																																																														
受取配当金の益金不算入額	△0.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																														
住民税均等割額	0.3%																																																														
のれん償却額	6.7%																																																														
連結子会社欠損金等	△3.0%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,007,429	1,097,268	82,756	7,187,454	—	7,187,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,977	39,957	12,046	61,981	(61,981)	—
計	6,017,407	1,137,225	94,802	7,249,435	(61,981)	7,187,454
営業費用	4,924,631	1,418,907	101,110	6,444,649	(61,378)	6,383,271
営業利益又は 営業損失(△)	1,092,775	△281,681	△6,307	804,786	(603)	804,182
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	5,749,331	1,604,103	20,977	7,374,413	(2,160,586)	5,213,827
減価償却費	287,796	246,578	653	535,028	(2,176)	532,852
減損損失	—	150,000	—	150,000	—	150,000
資本的支出	140,140	158,870	105	1,046,379	(2,700)	1,043,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ホスティングサービス事業が売上高は28,053千円、営業利益は7,389千円、セキュリティサービス事業が売上高は96,945千円、営業損失は42,645千円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ イサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,148,390	1,332,634	113,239	7,594,264	—	7,594,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,181	44,669	1,768	61,619	(61,619)	—
計	6,163,572	1,377,304	115,007	7,655,884	(61,619)	7,594,264
営業費用	5,078,817	1,320,949	119,432	6,519,199	(66,156)	6,453,043
営業利益又は 営業損失(△)	1,084,754	56,354	△4,425	1,136,684	4,537	1,141,221
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,418,941	1,931,173	383,506	8,733,620	(2,741,564)	5,992,056
減価償却費	409,227	211,898	523	621,649	(4,113)	617,535
資本的支出	140,140	140,340	—	280,481	(93,558)	186,922

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,536,374	323,581	327,497	7,187,454	—	7,187,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	93,702	3,324	178,869	275,895	(275,895)	—
計	6,630,076	326,906	506,367	7,463,350	(275,895)	7,187,454
営業費用	5,518,605	387,878	756,388	6,662,872	(279,600)	6,383,271
営業利益又は 営業損失(△)	1,111,471	△60,972	△250,021	800,477	3,705	804,182
II 資産	6,018,456	119,137	1,147,732	7,285,325	(2,071,498)	5,213,827

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、北米が売上高は39,885千円、営業損失は6,672千円、欧州が売上高は114,992千円、営業損失は20,140千円それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,776,081	398,600	419,583	7,594,264	—	7,594,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140,768	30,936	226,681	398,386	(398,386)	—
計	6,916,850	429,536	646,264	7,992,651	(398,386)	7,594,264
営業費用	5,756,163	438,979	656,363	6,851,505	(398,462)	6,453,043
営業利益又は 営業損失(△)	1,160,687	△9,442	△10,099	1,141,145	76	1,141,221
II 資産	7,984,013	139,822	210,241	8,334,076	(2,342,019)	5,992,056

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接51.3	兼任3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	845,805	売掛金	65,204
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	545,293	買掛金	1,964
								賃料及び業務委託費等の支払(注1②)	17,552	未払金	56,568

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青山 満	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 4.15 間接 4.99	—	—	資金の貸付	50,000	役員・従業員長期貸付金	30,392
								資金の返済	57,608		
								利息の受取	840		
役員	深山 智房	—	—	当社取締役管理本部長	(被所有)直接 0.51	—	—	資金の返済	4,239	役員・従業員長期貸付金	15,900
								利息の受取	431		
役員	田中 康明	—	—	当社取締役ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長	(被所有)直接 0.59	—	—	資金の返済	4,380	役員・従業員長期貸付金	16,425
								利息の受取	445		
役員	関野 倫有	—	—	当社取締役経営企画室長	(被所有)直接 0.36	—	—	資金の返済	2,400	役員・従業員長期貸付金	9,000
								利息の受取	244		
役員	藤田 智秀	—	—	当社常勤監査役	(被所有)直接 0.34	—	—	資金の返済	2,379	役員・従業員長期貸付金	8,925
								利息の受取	242		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者等の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接51.3	販売、仕入並びに賃借取引等 役員の兼任	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	650,575	売掛金	52,475
							機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	533,121	買掛金	2,090
							賃料及び業務委託費等の支払(注1②)	18,382	未払金	50,777

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	青山 満	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 3.47 間接 5.00	資金の貸付	資金の返済	7,608	役員・従業員長期貸付金	22,784
							利息の受取	631	—	—
役員	深山 智房	—	—	当社取締役管理本部長	(被所有)直接 0.51	資金の貸付	資金の返済	4,239	役員・従業員長期貸付金	11,660
							利息の受取	327	—	—
役員	田中 康明	—	—	当社取締役ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長	(被所有)直接 0.42	資金の貸付	資金の返済	7,980	役員・従業員長期貸付金	8,445
							利息の受取	296	—	—
役員	閑野 倫有	—	—	当社取締役経営企画室長	(被所有)直接 0.36	資金の貸付	資金の返済	2,400	役員・従業員長期貸付金	6,600
							利息の受取	185	—	—
役員	藤田 智秀	—	—	当社常勤監査役	(被所有)直接 0.34	資金の貸付	資金の返済	2,379	役員・従業員長期貸付金	6,545
							利息の受取	183	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	27,804円06銭	31,552円57銭
1株当たり当期純利益	606円60銭	5,270円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	605円44銭	5,256円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	70,582	613,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,582	613,490
普通株式の期中平均株式数(株)	116,357	116,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	223	306
(うち新株予約権)	(223)	(306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 当社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社の100%出資によるGMO GlobalSignPte.Ltd. の設立を決議いたしました。

- (1) 商号 GMO GlobalSignPte.Ltd.
- (2) 設立年月日 平成22年3月末日予定
- (3) 本店所在地 シンガポール共和国
- (4) 代表者 中條 一郎
- (5) 資本金 500,000シンガポールドル
- (6) 発行株式数 500,000株
- (7) 決算期 12月
- (8) 主な事業内容 電子証明サービスの提供
- (9) 当社との資本関係 当社連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社100%出資
- (10) 当社との人的関係 当社取締役2名(兼務)予定

2. 設立の理由

インターネット取引の安全を守る電子認証サービスは、インターネットの普及と共に必要不可欠なサービスであり、孫会社設立により、電子認証サービスの市場拡大が見込まれるオセアニア・インド・東南アジア地域の営業拠点として当社連結業績の向上に資すると判断したため。

3. 今後の見通し

平成22年度については、非連結子会社となる予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,000	28,880	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,000	22,000	2.4	平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	70,000	50,880	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,000	—	—	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,874,235	1,914,926	1,876,444	1,928,658
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	287,471	317,792	271,226	280,758
四半期純利益金額 (千円)	152,474	173,459	136,360	151,196
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,310.03	1,490.31	1,171.38	1,298.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,640	1,184,522
売掛金	※2 321,761	※2 350,544
未収入金	※2 1,486	※2 1,470
関係会社短期貸付金	3,000	—
有価証券	—	200,000
前払費用	120,932	111,020
立替金	※2 7,044	※2 1,236
繰延税金資産	12,539	27,543
その他	10,246	33,062
貸倒引当金	△824	△693
流動資産合計	1,586,827	1,908,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	860	860
減価償却累計額	△336	△410
建物（純額）	523	449
工具、器具及び備品	567,225	617,055
減価償却累計額	△345,811	△450,856
工具、器具及び備品（純額）	221,413	166,199
有形固定資産合計	221,937	166,648
無形固定資産		
のれん	110,869	71,316
商標権	1,779	1,083
ソフトウェア	565,022	516,513
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	678,187	589,429
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987	2,987
関係会社株式	1,150,470	1,337,970
役員及び従業員に対する長期貸付金	98,854	42,271
関係会社長期貸付金	1,700,000	2,000,000
破産更生債権等	—	3,093
長期前払費用	745	757
敷金及び保証金	50,675	50,685
保険積立金	8,721	9,811
繰延税金資産	15,233	15,799
貸倒引当金	—	△3,093
投資その他の資産合計	3,027,688	3,460,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	3,927,813	4,216,361
資産合計	5,514,640	6,125,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 56,067	※2 51,148
未払金	※2 187,724	※2 228,534
1年内返済予定の長期借入金	14,400	14,400
未払費用	13,576	13,962
前受金	1,016,669	949,238
預り金	5,758	24,346
未払法人税等	127,144	272,988
未払消費税等	9,560	41,763
役員賞与引当金	—	32,000
その他	7,209	※2 10,582
流動負債合計	1,438,110	1,638,964
固定負債		
長期借入金	27,600	13,200
固定負債合計	27,600	13,200
負債合計	1,465,710	1,652,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,450	907,800
資本剰余金		
資本準備金	996,198	996,548
資本剰余金合計	996,198	996,548
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,144,581	2,567,857
利益剰余金合計	2,145,281	2,568,557
株主資本合計	4,048,930	4,472,905
純資産合計	4,048,930	4,472,905
負債純資産合計	5,514,640	6,125,070

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 5,274,149	※1 5,187,302
売上原価	2,582,969	2,476,218
売上総利益	2,691,179	2,711,083
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,144	55,449
広告宣伝費	162,383	112,465
役員報酬	156,600	150,720
給与手当	540,003	626,390
人材派遣費	50,373	24,651
賃借料	82,825	87,861
減価償却費	10,547	51,560
支払手数料	162,150	194,348
研究開発費	※2 39,482	※2 39,590
消耗品費	26,673	23,545
貸倒引当金繰入額	508	3,710
役員賞与引当金繰入額	—	32,000
その他	392,463	336,832
販売費及び一般管理費合計	1,694,155	1,739,125
営業利益	997,023	971,957
営業外収益		
受取利息	※1 30,832	※1 39,894
受取配当金	※1 40,063	※1 20,347
為替差益	—	1,895
その他	220	1,992
営業外収益合計	71,115	64,129
営業外費用		
支払利息	1,191	851
株式交付費	15	—
為替差損	16,400	—
その他	1,022	16
営業外費用合計	18,628	868
経常利益	1,049,510	1,035,219
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 240
特別利益合計	—	240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 883	※4 6
デリバティブ契約解約違約金	82,206	—
投資有価証券評価損	27,624	—
その他	208	—
特別損失合計	110,922	6
税引前当期純利益	938,587	1,035,453
法人税、住民税及び事業税	352,260	441,523
法人税等調整額	13,637	△15,569
法人税等合計	365,898	425,953
当期純利益	572,689	609,499

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	312,162	12.1	333,067	13.4
II 外注加工費		104,366	4.0	41,441	1.7
III 経費		2,166,440	83.9	2,101,710	84.9
売上原価		2,582,969	100.0	2,476,218	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
施設利用料(千円)	655,614	710,081
リース賃借料(千円)	252,456	212,165
ドメイン費(千円)	122,634	118,854
サーバー費(千円)	299,895	252,246

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	906,050	907,450
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	907,450	907,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	994,798	996,198
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	996,198	996,548
資本剰余金合計		
前期末残高	994,798	996,198
当期変動額		
新株の発行	1,400	350
当期変動額合計	1,400	350
当期末残高	996,198	996,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	759	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△759	—
当期変動額合計	△759	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,824,688	2,144,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	759	—
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
当期変動額合計	319,893	423,275
当期末残高	2,144,581	2,567,857
利益剰余金合計		
前期末残高	1,826,147	2,145,281
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
当期変動額合計	319,133	423,275
当期末残高	2,145,281	2,568,557
株主資本合計		
前期末残高	3,726,996	4,048,930
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
当期変動額合計	321,933	423,975
当期末残高	4,048,930	4,472,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△475	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△475	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	—
当期変動額合計	475	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,726,520	4,048,930
当期変動額		
新株の発行	2,800	700
剰余金の配当	△253,555	△186,224
当期純利益	572,689	609,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	—
当期変動額合計	322,409	423,975
当期末残高	4,048,930	4,472,905

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 _____	(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 _____	貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)																											
1 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 GMOグローバルサイン(株) 28,000千円	1 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 GMOグローバルサイン(株) 18,400千円																										
※2 関係会社項目	関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。 (単位：千円)	※2 関係会社項目	関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。 (単位：千円)																										
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>97,877</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>4,697</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,708</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	97,877	未収入金	308	立替金	4,697	流動負債	買掛金	1,964	未払金	58,708		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>87,121</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>69,262</td> </tr> <tr> <td>その他(仮受金)</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	87,121	未収入金	581	立替金	1,236	流動負債	買掛金	2,090	未払金	69,262	その他(仮受金)	1,000
流動資産	売掛金		97,877																										
	未収入金		308																										
	立替金	4,697																											
流動負債	買掛金	1,964																											
	未払金	58,708																											
流動資産	売掛金	87,121																											
	未収入金	581																											
	立替金	1,236																											
流動負債	買掛金	2,090																											
	未払金	69,262																											
	その他(仮受金)	1,000																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社への売上高 1,168,705千円 関係会社よりの受取利息 27,676千円 関係会社よりの受取配当金 40,063千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	関係会社への売上高 1,020,252千円 関係会社よりの受取利息 37,416千円 関係会社よりの受取配当金 20,347千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は39,482千円であります。		※2 一般管理費に含まれる研究開発費は39,590千円であります。	
3	—————	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	商標権 240千円 計 240千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	工具、器具及び備品 883千円 計 883千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	工具、器具及び備品 6千円 計 6千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,531</td> <td style="text-align: center;">2,531</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	2,531	2,531	期末残高相当額	506	506	1年内	529千円	1年超	—千円	合計	529千円	支払リース料	1,523千円	減価償却費相当額	1,359千円	支払利息相当額	28千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配布方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,038	3,038	減価償却累計額相当額	3,038	3,038	期末残高相当額	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	535千円	減価償却費相当額	506千円	支払利息相当額	5千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,038	3,038																																															
減価償却累計額相当額	2,531	2,531																																															
期末残高相当額	506	506																																															
1年内	529千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	529千円																																																
支払リース料	1,523千円																																																
減価償却費相当額	1,359千円																																																
支払利息相当額	28千円																																																
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,038	3,038																																															
減価償却累計額相当額	3,038	3,038																																															
期末残高相当額	—	—																																															
1年内	—千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	—千円																																																
支払リース料	535千円																																																
減価償却費相当額	506千円																																																
支払利息相当額	5千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
① 流動資産	① 流動資産
未払事業税 11,073千円	未払事業税 21,651千円
その他 1,466千円	その他 5,892千円
計 12,539千円	計 27,543千円
② 固定資産	② 固定資産
減価償却超過額 169千円	減価償却超過額 169千円
投資有価証券評価損 15,064千円	投資有価証券評価損 15,064千円
計 15,233千円	その他 565千円
繰延税金資産合計 27,773千円	計 15,799千円
	繰延税金資産合計 43,343千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	34,787円61銭	38,423円73銭
1株当たり当期純利益	4,921円80銭	5,236円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,912円36銭	5,222円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	572,689	609,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,689	609,499
普通株式の期中平均株式数(株)	116,357	116,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	223	306
(うち新株予約権)	(223)	(306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(子会社に対する資金の貸付)</p> <p>当社は、平成21年1月27日開催の取締役会において、GMOグローバルサイン株式会社に対し、資金の貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金の用途 運転資金 (2) 貸付金額 300百万円 (3) 貸付日 未定 (4) 返済期日 貸付日より3年内 (5) 利率 2.35%</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Global Web. Co., Ltd.	882	2,375
		ジグソー㈱	40	611
		計	922	2,987

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		UBS銀行ジャージー支店ユーロ円債	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	860	—	—	860	410	74	449
工具、器具及び備品	567,225	50,014	183	617,055	450,856	105,222	166,199
有形固定資産計	568,085	50,014	183	617,915	451,266	105,296	166,648
無形固定資産							
のれん	207,288	—	—	207,288	135,971	39,552	71,316
商標権	2,924	—	696	2,228	1,144	240	1,083
ソフトウェア	673,398	63,929	—	737,328	220,815	112,438	516,513
電話加入権	516	—	—	516	—	—	516
無形固定資産計	884,127	63,929	696	947,360	357,930	152,231	589,429
長期前払費用	9,637	3,922	5,166	8,394	4,994	4,993	3,399 (2,642)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー関連機器	49,159千円
	事務関連機器	854千円
ソフトウェア	サーバー関連	10,176千円
	事務関連	53,753千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー関連機器	1千円
	事務関連機器	5千円

3 長期前払費用の差引当期末残高欄 () 内の金額は、1年以内償却予定額 (内書) であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	824	3,786	748	76	3,786
役員賞与引当金	—	32,000	—	—	32,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,313
預金	
当座預金	706,088
普通預金	376,653
定期預金	40,000
別段預金	3,445
外貨普通預金	56,021
預金計	1,182,209
合計	1,184,522

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	50,573
株式会社ジェーシービー	42,349
三井住友カード株式会社	32,153
GMOマネージドホスティング株式会社	23,552
明治安田ビジネスサービス株式会社	20,085
その他	181,830
計	350,544

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
321,761	5,446,667	5,417,884	350,544	93.9	22.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
GMOグローバルサイン株式会社	420,000
GMOマネージドホスティング株式会社	366,000
株式会社アット・ワイエムシー	301,582
コミュニケーションテレコム株式会社	187,500
Hosting & Security, Inc.	41,888
GMOスピード翻訳株式会社	21,000
計	1,337,970

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
GMOグローバルサイン株式会社	2,000,000
計	2,000,000

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Verio, Inc.	41,410
株式会社日本レジストリサービス	7,646
GMOインターネット株式会社	2,090
計	51,148

b 前受金

区分	金額(千円)
ホスティングサービス利用料	949,238
計	949,238

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo-hs.com/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、在外子会社の収益及び費用について、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOホスティング&セキュリティ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 ㊞

業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年1月27日開催の取締役会において、GMOグローバルサイン株式会社に対し資金の貸付を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。